

多文化共生推進プランの改定に向けた意識調査の実施について

1. 目的

台東区の在住外国人は、令和7年2月1日現在、20,411人で区の人口の約9.4%を占めている。令和3年度に「台東区多文化共生推進プラン」を計画期間5年として策定し、これまで様々な多文化共生施策を展開してきたが、その間、日本語教育機関認定法の成立や入管法等の改正等、在住外国人を取り巻く状況が変化してきた。こうした中、より一層多文化共生を推進するために、7年度に「台東区多文化共生に関する意識調査」を実施し、多文化共生推進プラン(改定)において、基本的な考えをまとめる。

2. プランの位置づけと期間及び調査の実施

本プランは、台東区基本構想や台東区長期総合計画の実現に向けて、台東区における多文化共生推進のための基本的な考えや、具体的な取組を示す個別計画として策定している。

今回の計画期間は令和9年度から令和13年度の5年間とし、プラン改定にむけて、令和7年度に意識調査を実施する。

3. 意識調査の実施

区内在住の18歳以上の外国人及び日本人を対象として、多文化共生に関する意識調査を行い、プラン改定に向けた基礎資料とする。なお、前回調査との比較を行うため、調査項目は基本的に前回同様とするが、コロナ対応を削除し新たな要素を含めていく。

日本人調査	外国人調査
調査対象:18歳以上の区内在住日本人 標本数 :2,000 抽出方法:無作為抽出 委託期間:令和7年4月～令和8年3月末 調査方法:調査票の郵送配布・郵送回収・webによる回答も可能とする	調査対象:18歳以上の区内在住外国人 標本数 :4,000 抽出方法:無作為抽出 委託期間:令和7年4月～令和8年3月末 調査方法:調査票の郵送配布・郵送回収webによる回答も可能とする 言語 :英語・中国語(繁体・簡体)・韓国語・ベトナム語・タガログ語・ネパール語・やさしい日本語

4. 検討組織

多文化共生に関する外部有識者や区民、行政等で組織する「台東区多文化共生推進連絡協議会」にて検討を行う。

5. 予算額(案)

9,071 千円

6. 今後の予定

令和7年	8月～9月	調査実施
令和8年	第1回定例会	企画総務委員会 意識調査結果
	第4回定例会	企画総務委員会 プラン中間のまとめ案
	12月～1月	パブリックコメント実施
令和9年	第1回定例会	企画総務委員会 プラン最終案